

西田 稔 《著作目録》

著書

書 名	発 行 所	発行年月
日本の技術進歩と産業組織—習熟効果 による寡占市場の分析—	名古屋大学出版会	1987 年 1 月

イノベーションと経済政策	八千代出版	2000 年 9 月
--------------	-------	------------

編著

書 名	発 行 所	発行年月
情報化時代の産業体制（共編）	東京大学出版会	1988 年 7 月
現代産業組織論（共編）	有斐閣	1991 年 11 月
サービス・エコノミーの展開（共編）	御茶ノ水書房	2001 年 8 月ベンチャービジネスと
起業家教育（共編）	御茶ノ水書房	2002 年 7 月

共著における分担執筆

書 名	発 行 所	発行年月
寡占的参入阻止行動についての考察 （『経済理論と経済分析』大阪市立大学 経済研究所報第 19 集、79－97 頁）	日本評論社	1969 年 3 月
企業行動と市場形態—塩化ビニル樹脂に おける潜在的競争の実態—（『企業集団と 産業支配』同経済研究所報第 21 集、 51－102 頁）	日本評論社	1972 年 5 月
化学工業 （狭間源三編『現代日本産業論』第 6 章）	法律文化社	1973 年 3 月
石油資源開発の現状と産業組織論		

- (『企業集団と産業支配 (続)』大阪
市立大学経済研究所報第 24 集、77-103 頁) 日本評論社 1975 年 3 月
- 石油産業 (狭間源三・木村敏男編
『現代日本産業論・新版』第 1 章) 法律文化社 1979 年 5 月
- 化学工業 (同上、第 11 章) 法律文化社 1979 年 5 月
- 産業の成長屈折と企業行動および産業集中
(木村敏男・山崎春成編『産業構造の
転換と日本経済』75-102 頁) 東京大学出版会 1979 年 3 月
- 化学工業における国際競争力の再検討
—習熟効果の産業間比較を中心に—
(木村敏男編『産業構造の転換と
巨大企業』95-124 頁) 東京大学出版会 1982 年 3 月
- 技術革新と産業組織の展開—VTR における
企業間競争の分析— (巽信晴・濱田博男編
『先端技術と産業体制』31-81 頁) 東京大学出版会 1985 年 10 月
- 高度情報化と国際化 (巽信晴・西田稔
(共編)『情報化時代の産業体制』3-17 頁) 東京大学出版会 1988 年 7 月
- 先端技術分野の特許と産業組織—二つの
スーパー繊維の場合— (共著)
(同『情報化時代の産業体制』200-227 頁) 東京大学出版会 1988 年 7 月
- 産業構造 (大阪市立大学経済研究所編
『データでみる大阪経済 60 年』
第 3 章の戦後部分担当) 東京大学出版会 1989 年 8 月
- 戦略的行動論 (小西唯雄編『産業組織論の
新展開』第 3 章 D、133-156 頁) 名古屋大学出版会 1990 年 4 月
- 技術革新とグローバリゼーション
(高井 真編『グローバリゼーション
—日本企業の挑戦—』第 9 章) 清文社 1991 年 3 月
- 宅配便のイノベーション

(中野安・明石芳彦編『経済サービス化 と産業展開』129－154 頁)	東京大学出版会	1991 年 3 月
技術革新、産業組織と産業システム		
(西田稔・片山誠一編『現代産業組織論』 第 13 章)	有斐閣	1991 年 11 月
ドル・石油危機後の日本経済		
(植松忠博編『日本経済論』第 3 章)	八千代出版	1994 年 4 月
戦略的行動論 (小西唯雄編『産業組織論の 新潮流と競争政策』第 6 章)	晃洋書房	1994 年 4 月
戦後の企業向けサービス業		
(産業学会編『戦後日本産業史』 787－790 頁)	東洋経済新報社	1995 年 11 月
情報通信・グローバル競争と産業システム		
(深津比佐夫編『変革期の企業システム』 第 1 章)	御茶ノ水書房	1997 年 7 月
分業論とイノベーション (小西唯雄編 『産業と企業の経済学』第 2 章)	御茶ノ水書房	1998 年 6 月
経済政策から見たサービス経済		
(鈴木多加士・西田稔編 『サービス・エコノミーの展開』第 2 章)	御茶ノ水書房	2001 年 8 月
イノベーション・システムと起業家教育		
(土井教之・西田稔編 『ベンチャービジネスと起業家教育』第 1 章)	御茶ノ水書房	2002 年 7 月

論文

論文名	掲載誌名	発行所	発行年月
不完全競争均衡の性格と類型			
	『六甲台論集』14 卷 1 号	神戸大学院生研究会	

1967 年 4 月

論文名	掲載誌名	発行所	発行年月
寡占における潜在的参入と			
現実的競争	『経済学雑誌』60巻2号	大阪市立大学経済研究会	1969年2月
産業内部の費用構造と企業			
ビヘイビアー同質複占市場の			
競争と協調―	『経済学雑誌』62巻1号	同上	1970年1月
参入による寡占市場の形成と			
変化―予備的考察―	『経済学雑誌』63巻1号	同上	1970年7月
参入による寡占の形成―ウースター			
の仮説をめぐって―	『経済学雑誌』63巻3号	同上	1970年9月
参入と寡占市場構造―ベインと			
ウースターによる追加的参入			
分析の比較検討―	『経済学雑誌』64巻1号	同上	1971年1月
不況カルテルの諸問題について	『研究と資料』No.33		
		大阪市立大学経済研究所	1973年3月
「官民協調」カルテル体制―ガイド			
ポスト方式の生産調整と設備			
調整について	『研究と資料』No.34	同上	1973年11月
多数工場型経営の経済性について			
―F. M. シェアラ―の所説―	『研究と資料』No.40	同上	1977年3月
バシェガンの動態的制限価格理論			
―企業の行動仮説と規模分布―	『経済学雑誌』74巻3号	同前	1976年3月
Behavior and Performance of			
the Petrochemical Industry.			
	Osaka City University Economic Review		
	Vol.13 No.2	大阪市立大学経済研究会	
			1978年3月
アメリカにおける最近の企業			
合併運動と反トラスト政策	『季刊経済研究』Vol.2 No.4		

大阪市立大学経済研究会 1980 年 3 月

Industrial Policy toward Petro-

leum in Japan since 1945.

Osaka City University Economic Review

Vol.16 No.2 同前 1981 年 3 月

習熟曲線、経験曲線と産業組織 『季刊経済研究』 Vol.4 No.3

同前 1981 年 12 月

製造経験の効果と市場シェア

の関係 『季刊経済研究』 Vol.5 No.1 同上 1982 年 6 月

習熟効果の

クロス・セクション分析 『季刊経済研究』 Vol.6 No.1 同上 1983 年 6 月

技術進歩における習熟仮説

について 『季刊経済研究』 Vol.6 No.4 同上 1984 年 3 月

プロダクト・サイクル論と

日本の新しい経験—試論— 『季刊経済研究』 Vol.7 No.2 同上 1984 年 9 月

習熟効果、企業行動および

市場構造—V T R のケース

に臨んで 『季刊経済研究』 Vol.8 No.2 同上 1985 年 9 月

産業組織論の新しい動向と

産業研究の方法 『産業学会研究年報』 No.1 産業学会

1986 年 3 月

習熟効果をともなう寡占市場の

動態的分析についての考察 『季刊経済研究』 Vol.9 No.1 同上

1986 年 6 月

新素材における特許と国際的産業

組織—炭素繊維とアラミド繊維の

ケースについて— 『季刊経済研究』 Vol.10 No.2 同上

1987 年 9 月

技術進歩と産業組織

『社会経済システム』 第 5 号

社会・経済システム学会

1987 年 11 月

ベータ敗北の蔭で進む V T R

危機—ポスト V T R 時代の産業

体制を構築せよ—

『週刊エコノミスト』

毎日新聞社

1988 年 2 月 16 日

Appropriation and Spillover of

Technology, and International

Industrial Organization.

Osaka City University Economic Review

Vol.24 No.1 同前 1989 年 1 月

特許制度と産業組織

『経済学論究』43 巻 3 号

関西学院大学経済学研究会 1989 年 10 月

産業システムと技術革新

—市場、組織、および計画—

『産研論集』第 18 号 関西学院大学産業研究所 1991 年 3 月

産業システムの性質と

その評価について

『経済学論究』45 巻 3 号 同前 1991 年 11 月

昭和 50 年代の残像と平成 5 年

の製造業

『経済学論究』47 巻 4 号 同上 1994 年 1 月

米国と東アジアにおける民生用

電子機器産業のライフサイクル

について

『経済学論究』48 巻 3 号 同上 1994 年 10 月

情報技術、グローバル市場と

産業組織論

『甲南経済学論集』36 巻 4 号

甲南大学経済学会 1996 年 3 月

Innovation and Industrial Structure in the Era of

Information Technology and Global Competition

Discussion Paper Series 関西学院大学経済学部

1996 年 8 月

制度転換とイノベーション 『日本経済政策学会年報』XLV(No.45)

(『経済発展と制度転換—二一世紀に向けての

日本の進路—』 頸草書房) 日本経済政策学会

1997 年 3 月

分業の理論、生産性および

技術革新

『経済学論究』51 巻 2 号 同前 1997 年 7 月

情報技術・グローバル市場と

産業経済学

『パラダイムの変換と経済

社会政策 (シンポジウム)』

日本学術会議経済政策研究連絡委員会 1998 年 3 月

制度、システムおよび政策

—国のイノベーション・シス

テムと経済政策—

『経済学論究』53 巻 3 号 同前 1999 年 12 月

コメント: I T 革命のための

社会・経済的基盤

『日本経済政策学会年報』L(No. 50)

(『経済政策から見た「I T 革命」』 頸草書房)

日本経済政策学会 2002 年 5 月

広義の会社統治システムの

経済学的枠組みについて

の一考察

『経済学論究』58 巻 3 号

関西学院大学経済学部研究会 2004 年 12 月

イノベーションの担い手として

の中小企業

『商工金融』56 巻 10 号 商工総合研究所

2006 年 12 月

イノベーション政策と国の

政策能力: ケイパビリティ理論

に学ぶイノベーション政策の

可能性と課題

『経済学論究』62 巻 3 号 同前 2008 年 12 月

辞典執筆

項目名	掲載書名	発行所	発行年月
「寡占」			
「フル・コスト原理」			
「チェムバリン, E. H.」			
以上 3 項目	大阪市立大学経済研究所編		
	『経済学辞典・第 2 版』	岩波書店	1979 年 6 月
「エネルギー革命」			
など 6 0 項目	『広辞苑・第 3 版』	岩波書店	1988 年 12 月
「参入阻止価格論」			
「戦略的行動論」			
「寡占」			
「フル・コスト原理」			
「チェムバリン, E. H.」			
以上 5 項目	大阪市立大学経済研究所編		
	『経済学辞典・第 3 版』	岩波書店	1992 年 3 月
「ナショナル・イノベー			
ション・システム」	『経済事典』	有斐閣	2002 年 1 月

翻訳

論文名	掲載書誌	発行所	発行年月
F. M. Scherer: 規模の			
経済性と反独占政策	『産業政策』(週刊東洋経済 近代経済学シリーズ No. 29)		
		東洋経済新報社	1974 年 6 月
Karl-Heinz Schmidt:			
ドイツにおける起業家活動の			
ための教育と訓練 (共訳)	土井教之・西田稔編『ベンチャー ビジネスと起業家教育』第 2 章		

調査報告書

報告書名	発行所	発行年月
大阪府のエネルギー需給の現状と動向 (『都市活動資源の需給システムに関する調査研究』所収)	大阪問題総合研究所	1974 年 3 月
家庭用電子機器の技術革新と市場の国際化 (公正取引委員会委託調査報告書『市場の国際化と わが国の産業組織に関する調査』所収)	関西経済研究センター	1985 年 3 月
宅配便(公正取引委員会委託調査報告書『サービス産業 における産業組織の実態に関する調査』所収)	関西経済研究センター	1987 年 3 月
インタビュー:コクヨの流通情報ネットワーク(共著) (『季刊経済研究』Vol.10 No.3)	大阪市立大学経済研究会	1987 年 12 月

書評

論文名	掲載書誌	発行所	発行年月
E. R. Biggadike: Corporate Diversifi- cation;Entry, Strategy, and Performance, (Harvard University Press,1979)	『季刊経済研究』Vol.3 No.4	同上	1981 年 3 月
池田勝彦『東南アジアの繊維産業組織と 貿易』	『化繊月報』	日本化学繊維工業会	1986 年 10 月
M. Graham: RCA and the VideoDisc, the business of research (Cambridge University Press, 1986)	『季刊経済研究』Vol.11 No.1	同前	1988 年 7 月
小田切宏之『日本の企業戦略と組織 —成長と競争のメカニズム—』	『季刊理論経済学』Vol.43 No.5	理論・計量経済学会	1992 年 12 月
宮田由紀夫『共同研究開発と産業政策』	『産業学会研究年報』No. 13	産業学会	1998 年 3 月
寺岡 寛『通史・日本経済学』			

一経済民俗学の試み』

『産業学会研究年報』No.21

同上

2006年3月